平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月16日

上場会社名　株式会社YAMATO　　上場取引所　東
コード番号　7853　URL　http://www.yamato-one.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）川合　アユム
問合せ先責任者（役職名）取締役　（氏名）小椋　量友紀　TEL 03-5155-6500
定時株主総会開催予定日　平成24年12月27日　有価証券報告書提出予定日　平成24年12月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	945	△52.3	△189	―	△220	―	△21	―
23年9月期	1,984	△15.3	△142	―	△193	―	△236	―

（注）包括利益　24年9月期　△21百万円　（―%）　23年9月期　△231百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△81.70	―	―	△56.5	△20.0
23年9月期	△1,230.39	―	△2,153.0	△25.5	△7.2

（参考）持分法投資損益　24年9月期　4百万円　23年9月期　△32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	199	22	10.4	75.73
23年9月期	580	△107	18.5	△558.18

（参考）自己資本　24年9月期　20百万円　23年9月期　△107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	△180	29	148	26
23年9月期	△129	△36	161	28

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年9月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

※平成25年9月期の配当は未定です。

3. 平成25年 9月期の連結業績予想（平成24年10月 1日～平成25年 9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140	△74.9	△35	―	△23	―	△25	―	87.00
通期	549	△41.9	△28	―	9	―	5	―	18.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 —社 （社名） 、 除外 1社 （社名） イーディーコントライブ株式会社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	292,406 株	23年9月期	192,406 株
② 期末自己株式数	24年9月期	3 株	23年9月期	3 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	260,982 株	23年9月期	192,379 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	43	△39.3	△125	—	△128	—	△260	—
23年9月期	71	246.9	△142	—	△161	—	△198	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△998.48	—
23年9月期	△1,030.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	162	81	49.4	278.93
23年9月期	543	191	35.2	994.18

（参考）自己資本 24年9月期 80百万円 23年9月期 191百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想（平成24年10月 1日～平成25年 9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70	274.4	△47	—	△50	—	△174.00
通期	389	797.9	△63	—	△63	—	△228.00

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）会計方針の変更 …… 22
（８）未適用の会計基準等 …… 22
（９）表示方法の変更 …… 22
(10) 会計上の見積りの変更 …… 22
(11) 追加情報 …… 22
(12) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結包括利益計算書関係） …… 25
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 28
（ストック・オプション等関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 30
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 36
（開示の省略） …… 36
５．個別財務諸表 …… 37
（１）貸借対照表 …… 37
（２）損益計算書 …… 39
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 42
（５）重要な会計方針 …… 43
（６）会計方針の変更 …… 43
（７）表示方法の変更 …… 43
（８）会計上の見積りの変更 …… 43
（９）個別財務諸表に関する注記事項 …… 44
（貸借対照表関係） …… 44
（損益計算書関係） …… 45
（株主資本等変動計算書関係） …… 45
（１株当たり情報） …… 46
（重要な後発事象） …… 46
６．その他 …… 46
（１）役員の異動 …… 46

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、内需には一部で明るい兆しが見られたものの、欧州における財政問題の深刻化やそれに伴う新興国を中心とした海外経済の減速、円高の長期化などにより、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、事業会社における売上高の向上と新規商品の開発の促進、純粋持株会社の事業持株会社化、更なるコスト削減、当社グループの再編成等を実施してまいりました。しかし、応用技術型事業グループにおいて、主力商品であるセキュリティUSBメモリが販売予想を大きく下回り、また、先行き不透明な状況が続いている経済環境の中、純粋持株会社の事業持株会社化の進捗が著しく遅れてしまっております。

以上の結果、売上高は945百万円（前年同期比52.3％減）、営業損失189百万円（前年同期営業損失142百万円）、経常損失220百万円（前年同期経常損失193百万円）、当期純損失21百万円（前年同期当期純損失236百万円）となりました。

なお、前年同期連結子会社であった株式会社コンピュータマインドは前第３四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっておりましたが、当第３四半期連結会計期間より、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。

また、平成24年９月29日に開示いたしましたとおり、イーディーコントライブ株式会社の株式1,180株及びFUJIパワーテック株式会社の株式800株を平成24年９月28日付で譲渡いたしました。これにより、両社は当社連結子会社から除外されることとなりました。両社の当連結会計期間における事業収益は、当社グループの連結経営成績に含まれるとともに、株式の売却益についても連結経営成績に含まれております。

事業の報告セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

[応用技術型事業グループ]

イーディーコントライブ株式会社におきましては、操作ログ取得機能を搭載したUSBメモリの販売は、前連結会計年度とほぼ同水準の売上は確保いたしましたが、現在の厳しい環境下のため、販売計画を大きく下回る結果となっております。また、アウトソーシングサービスに関しましても、現在の厳しい環境下のため、売上が計画を大きく下回る結果となっております。

なお、前第２四半期連結累計期間まで応用技術セグメントに入れておりました、株式会社コンピュータマインドは、前述のように前第３四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっておりましたが、当第３四半期連結会計期間より、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。

また、前述のとおり、イーディーコントライブ株式会社の株式を平成24年９月28日付で譲渡したことにより、同社は当社の連結子会社から除外されることとなりましたが、当連結会計期間における事業収益は含まれております。

以上の結果、売上高は715百万円（前年同期比53.6％減）、営業損失は35百万円（前年同期営業利益15百万円）となりました。

[知識融合型事業グループ]

知識融合型グループにおきましては、コンテンツ制作事業において、インターネットからの受注等に注力してまいりましたが、現在の厳しい経済環境のため、思うような受注獲得ができず、受注計画を大きく下回る結果となりました。

また、MANAペレット販売事業については、平成23年10月より書籍ルートによる販売を開始し、順調に推移しております。

以上の結果、売上高は230百万円（前年同期比47.8％減）となり、営業損失は23百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

[未来開発型事業グループ]

FUJIパワーテック株式会社におきましては、引き続き高効率モーター/高効率発電機の実用化事業のための研究開発を行い、3百万円の費用が発生しました。また、産学連携により、持続可能な社会を実現するための発電・充電動力化技術の開発についても行ってまいります。

なお、前述のとおり、FUJIパワーテック株式会社の株式を平成24年９月28日付で譲渡したことにより、同社は当社の連結子会社から除外されることとなりましたが、当連結会計期間における事業収益は含まれております。

②次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度において、連結子会社であったイーディーコントライブ株式会社は株式の異動に伴い持分法適用関連会社となり、連結子会社であったFUJIパワーテック株式会社は株式の譲渡により連結対象外となりました。

また、平成24年10月１日付で連結子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社におけるコンテンツ制作事業に関しましては、持分法適用関連会社であるイーディーコントライブ株式会社に事業譲渡しております。

これらにより、当社グループの既存事業は知識融合型事業グループにおけるMANAペレット等販売事業のみとなっております。

そのため、当社グループは、収益基盤の再構築を早期に実現することが最大の課題と考え、既存事業の収益力強化を図るとともに、新規事業及び外部との資本業務提携等による新たな収益の確保を実現するために下記の施策を実行してまいります。

①既存事業における取り組み

MANAペレットの販売事業においては、代理店を中心として販路を拡大してまいります。

②新規事業について

当社では、外部とのアライアンスにより前期末より「電子契約サービス」の販売準備を進めてまいりました。関係会社であるイーディーコントライブ株式会社のセキュリティUSBメモリを認証キーとしたSaaS型のクラウドサービスで、継続的な収益が見込めるストック型のビジネスです。この「電子契約サービス」を早期に立ち上げ安定的な収益基盤構築を図ります。

以上の結果、次期の連結業績見通しにつきましては、景況感、消費、雇用の低迷といった社会的不安要素はあるものの、当社グループ一丸となって、営業損益および経常損益の黒字化を図ります。その結果、第２四半期累計期間では、売上高140百万円、営業利益△35百万円、経常利益△23百万円、当期純利益△25百万円、通期では、売上高549百万円、営業利益△28百万円、経常利益9百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

（注）上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績予想は大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、199百万円（前年同期比65.6％減）となりました。これは主に、連結子会社であったイーディーコントライブ株式会社及びFUJIパワーテック株式会社が、当第４四半期連結会計期間より連結子会社から除外されたことによる現金及び預金の減少25百万円、受取手形及び売掛金の減少103百万円による資産の減少によるものです。

負債合計は177百万円（前年同期比74.2％減）となりました。これは主に、連結子会社であったイーディーコントライブ株式会社及びFUJIパワーテック株式会社が、当第４四半期連結会計期間より連結子会社から除外されたことによる支払手形及び買掛金の減少90百万円、長期借入金の減少100百万円によるものです。

純資産につきましては、22百万円（前年同期純資産△107百万円）となりました。これは主に、平成24年１月24日付の新株発行及び、連結子会社であったイーディーコントライブ株式会社及びFUJIパワーテック株式会社が、当第４四半期連結会計期間より連結子会社から除外されたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、短期借入による収入131百万円等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失百万円により、また連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額26百万円もあり、当連結会計年度末には26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動で使用した資金は180百万円（前年同期使用した資金129百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失17百万円、連結子会社株式売却益231百万円、仕入債務の減少額187百万円、売上債権の増加額172百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動で得た資金は29百万円（前年同期使用した資金36百万円）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入60百万円、固定資産の取得による支出20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動で得た資金は148百万円（前年同期比7.8％減）となりました。これは、短期借入の増減額168百万円によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期
自己資本比率（%）	47.3	32.7	13.8	△18.5	10.4
時価ベースの自己資本比率（%）	45.1	64.9	43.1	52.8	179.8
債務償還年数（年）	－	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	－	－

（注）１．上記指標の計算式は、以下のとおりであります。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式数（自己株控除後）を乗じて算出しております。
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と中長期的な事業成長による収益力の向上を図りながら、株主への適切な利益配分を基本方針としております。しかしながら、当期においては損失を計上したことから、新規事業の成長加速、既存事業における業務効率の改善を課題とし、内部留保の充実に努めることによって早期の業績回復に尽力してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、主にグループ企業の技術開発及び事業開発活動等への原資として活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

１．技術の陳腐化や技術革新が進行し得なかった場合の影響について

当社グループでは、現在提供している製品やサービスの技術や品質の向上、及び新製品・新サービスの提供に向け、研究開発を積極的に行っております。しかしながら、当社グループの技術開発が想定どおりに進まない場合や、当社グループの開発体制が追いつかなくなった場合、技術の陳腐化により市場でのブランド価値の低下を招く可能性があります。

２．情報セキュリティ商材の販売力について

当社グループでは、営業活動の効率化を図るため、業界における営業ノウハウ・顧客を有する企業との積極的なアライアンス・OEM戦略のもと、情報セキュリティ商材の販売を行っております。しかしながら、提携先すべての進行状況を当社でコントロールするのは難しく、提携先の動向によっては当社グループの販売計画に変更が生じる可能性があります。また、このようなアライアンス関係の維持が困難になった場合や新たな提携の実現に想定以上の時間・費用を要するような場合には、今後の当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

さらに、情報セキュリティ市場では、既に多数の製品・サービスが登場しており、競合他社の営業手法や技術力、サービス力によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

３．セキュリティ商材のバグや欠陥の発生による影響について

当社の持分法適用関連会社であるイーディーコントライブ株式会社が提供するセキュリティ商材に重大な脆弱性が発見された場合、製品回収やユーザーサポートを含めた対応が必要となり、一時的に多額のコストが発生し収益が悪化する恐れがあります。また損害賠償責任の発生やアライアンス企業及びエンドユーザーの当社グループに対する不信感によって間接的に当社事業及び当社グループに大きなダメージを与える可能性があります。

４．個人情報の取扱いについて

当社グループでは、自社ブランドの通信販売サイトを運営していることから、多くの製品について個人顧客への商品・サービスの提供を行っております。個人情報の取扱いに関しましては、平成17年4月の個人情報保護法施行に伴い、個人情報取扱いに関わる社内規程の整備、情報管理の徹底、システムセキュリティの強化を実施しております。しかしながら、社内管理体制の問題、外部からの不正アクセスなどの不測の事態により個人情報が外部へ流出する可能性があります。このような事態が生じた場合には、損害賠償責任やセキュリティ企業としての当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社内ネットワークについてもセキュリティ強化を実施しておりますが、不測の事態により重大な障害が発生する場合も想定されます。

５．知的所有権の確保について

当社グループでは、開発技術及びブランドを重要な財産と考え、知的所有権の確保に積極的に取り組んでおります。今後につきましても、事業上の優位性を追求するだけでなく当社グループの技術・ノウハウ・研究開発の成果を保護するため、知的所有権の取得に努めてまいります。しかしながら、権利化の成否及び知的所有権による独占性、優位性を確立する可能性については不確実であり、他社に先んじられた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

なお、現時点において当社グループは第三者の知的所有権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的所有権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

６．知識融合型事業グループにおけるリスク

知識融合型事業グループでは、インディーズ音楽の発掘・育成・制作支援事業を行ってまいります。音楽レーベルについては、当社が主体となり、インディーズ音楽（コンテンツ）を発掘し、コンテンツ制作・販売を行いますが、想定どおり販売ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

７．投融資について

今後、当社グループでは、既存事業である知識融合型事業グループや「電子契約サービス」の販売事業を初めとする新規事業等において、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。その実現のために設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、買収等について、広く行ってまいります。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスク及びリターンを厳密に事前評価し実行する予定でありますが、投融資先の事業の状況が当社の業績に与える影響を確実に予測することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において子会社株式の譲渡による231,092千円の特別利益等を計上した結果、平成24年度９月期第２四半期から発生しておりました債務超過は解消されましたが、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても営業損失189,616千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス180,789千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループにおいて、主要子会社のイーディーコントライブ株式会社が持分法適用子会社に異動したことにより、収益基盤の再構築が急務となっております。

また、当該事象を解消・改善すべく、事業会社における売上高の向上と純粋持株会社の事業持株会社化、コスト削減に取り組んでまいりました。

当社グループは、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りつつ、外部との資本提携を視野に入れた新しい事業の構築を実施してまいります。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、具体的な改善策として以下の経営計画を実施してまいります。

① 収益基盤の確立と強化

既存事業であるマナ・イニシアチヴ株式会社の「マナチュラ事業」の早期黒字化と、販路拡大によって収益基盤として確立させるべく取り組んでまいります。

また、当社においては、新規事業である「電子契約サービス」を早期に立ち上げ「マナチュラ事業」とともに、安定した収益基盤として成長させていく計画です。

② コスト削減

引き続きグループ全体の販売管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を実行してまいります。特に当社の更なる経費の見直しを中心にコストの大幅な削減を図ってまいります。

③ 財務体質の強化と安定

金融機関からの融資による資金調達を引き続き拡大するとともに、投資家等と資金調達の協議を行い財務基盤の構築を進めてまいります。

④ 管理会計の体制強化

前連結会計年度に引き続き、不採算事業に対する早期判断及び業務の効率化に注力してまいります。また、管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、事業持株会社である当社（㈱YAMATO）及び連結子会社１社にて構成されております。（平成24年９月28日付でのイーディーコントライブ株式会社の株式1,180株の譲渡に伴い、同社は当社連結子会社から持分法適用関連会社となっております。また、平成24年９月28日付でのFUJIパワーテック株式会社の株式800株の譲渡に伴い、同社は当社連結子会社から外れております。これらにより、連結子会社は１社となっております。）

また、イーディコントライブ株式会社及びFUJIパワーテック株式会社の当連結会計期間における事業収益は、当社グループの連結経営成績に含まれているため、当社グループの事業の報告セグメントについては、情報通信及び情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う応用技術型事業グループ、社内外の知識や情報を融合させニュービジネスを創出する知識融合型事業グループ、新しい技術の発掘及び投資等を通じて日本の将来を担う新産業の創出を支援する未来開発型事業グループの3つのセグメントとしております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけ並びに事業の報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

【当社及び子会社一覧】

事業区分	主要な事業内容	会社名
応用技術型事業グループ	情報通信及び情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う	イーディーコントライブ㈱　（注）１
知識融合型事業グループ	社内外の知識や情報を融合させニュービジネスを創出する	マナ・イニシアチヴ㈱（注）２
未来開発型事業グループ	新しい技術の発掘等を通じて日本の将来を担う新産業の創出を支援する	FUJIパワーテック㈱（注）３
グループ経営管理・経営戦略立案		㈱YAMATO

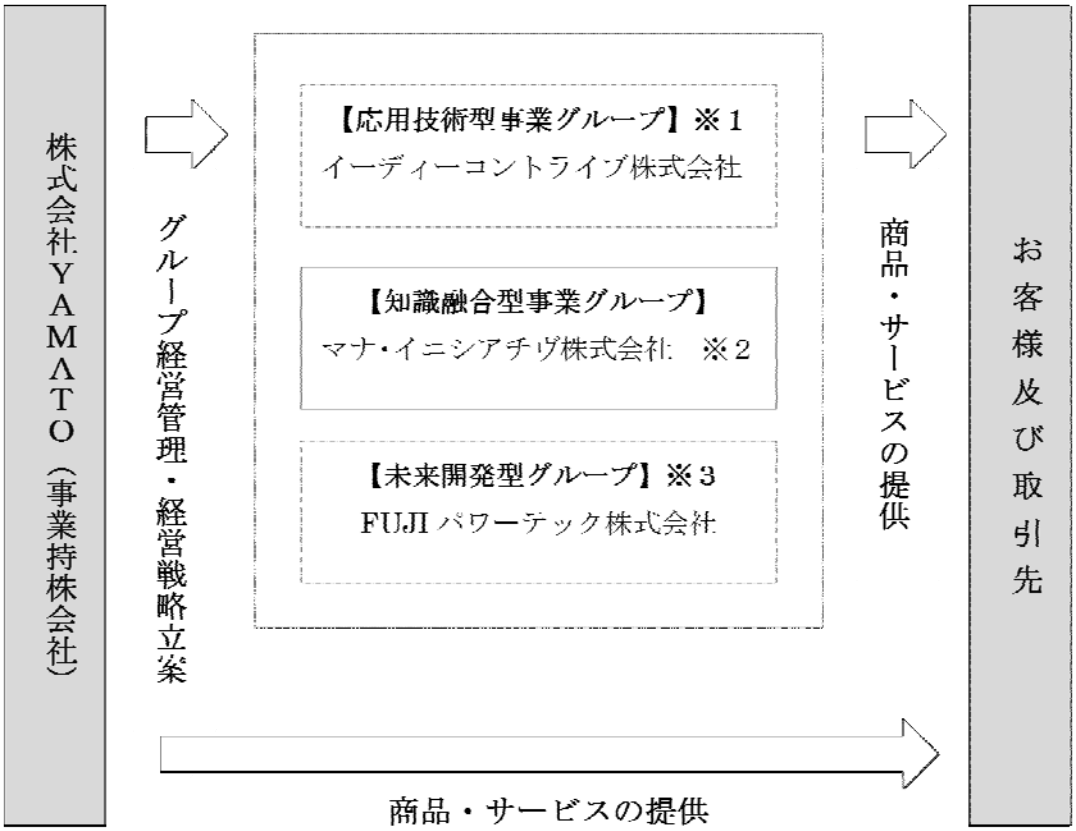
（注）１．　平成24年９月28日付でのイーディーコントライブ株式会社の株式1,180株の譲渡に伴い、同社は当社連結子会社から持分法適用関連会社となっております。なお、同社の当連結会計期間における事業収益は、当社グループの連結経営成績に含まれているため、上記表に記載しております。

２．　平成24年10月１日付で連結子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社におけるコンテンツ制作事業に関しましては、持分法適用関連会社であるイーディーコントライブ株式会社に事業譲渡しております。

３．　平成24年９月28日付でのFUJIパワーテック株式会社の株式800株の譲渡に伴い、同社は当社連結子会社から外れております。なお、同社の当連結会計期間における事業収益は、当社グループの連結経営成績に含まれているため、上記表に記載しております。

【事業系統図】

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



※１．平成24年９月28日付でのイーディーコントライブ株式会社の株式1,180株の譲渡に伴い、同社は当社連結子会社から持分法適用関連会社にとなっております。

２．平成24年10月１日付で連結子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社におけるコンテンツ制作事業に関しましては、持分法適用関連会社であるイーディーコントライブ株式会社に事業譲渡しております。

３．平成24年９月28日付でのFUJIパワーテック株式会社の株式800株の譲渡に伴い、同社は当社連結子会社から外れておりますが、当連結会計期間における事業収益は、当社グループの連結経営成績に含まれているため、上記事業系統図に記載しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ベンチャー企業とは、未来をイメージし、事業を通じて独自の新価値を創造することを社会的な役割として担い、また、そのことを最優先目的とした企業である。」との考えのもと、社員の自発的な技術開発や事業開発に対して、会社がその事業化を支援することで独自の新価値を創造する「プロジェクト・ドライブ制度」（以下「ＰＤ制度」という。）を採用し、長年経営の基本方針としてまいりました。

当社グループは、このＰＤ制度の考え方を継承しつつ、よりダイナミックで純粋な事業開発を行っていくことを目的として、平成18年10月１日付で純粋持株会社体制へ移行し、常に純粋な組織運営を行い、社会に新しい価値を提供し続ける「新価値創造企業」となることを経営の基本方針とし、持株会社が事業会社の経営支援を積極的に行い、事業会社は各事業に専念できる体制をつくることで、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めてまいりました。しかしながらいまだに営業利益の黒字化には至っていないことについて反省するとともに「社会的役割を果たしている企業は、自然に収益バランスがとれる筈」と考え、社会的役割を機軸とした考え方にを基に、サスティナブルな社会の実現を目指し、①チャンスを与え、個性をはぐくむこと「社員だけでなくすべての人に機会の平等を与える」②サスティナブルな社会の実現「経済中心の考え方から、社会的役割を基軸にした考え方に」③ＹＡＭＡＴＯは開かれた組織「多くの人が集う、開かれた組織構造を」を当社グループの経営理念といたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、グループ全体の競争力、成長力及び経営管理体制の強化によって収益確保するとともに、既存事業の業務効率の改善に努めることで、早期の経常黒字転換を目指しております。

なお、中長期的な方針といたしましては、社会的存在価値（＝企業価値）を最大とするため、現在活動している事業により獲得した利益を新価値の創造のための研究開発や新規事業開発等に積極的に投資することを基本としております。したがって、投資活動によって全社的な経営指標は変化することから、現時点におきましては目標とする指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年10月１日付で商号を「株式会社YAMATO」と変更し、事業部門を分社化したことにより、ホールディングカンパニーへと移行し、経営構造の刷新を行いました。これは、従来より続けてまいりましたＰＤ制度の考え方を継承しつつ、よりダイナミックで純粋な事業開発を行っていくことを目的とし、株式や資金のみによる企業統治を行うのではなく、主体的に考え行動できる自律創造型人材が集い、さまざまな新価値創造を行う事業体への支援を積極的に行うことで、グループとして総合的な成長を目指してきました。しかしながら平成16年3月期以降連続して営業損失を計上しておりますことを反省し、これを構造的課題ととらえ、中長期ビジョンとして以下の項目を掲げることとします。

・組織について①創業期のクリエイティビティは保たれているだろうか②柔軟でスピードのあるプロジェクトドライブは機能しているだろうか③互いに礼節・整理整頓を確認し、親身にかかわりあえる場となっているだろうか

・損益について④事業のひとつひとつが自己満足に終わっていないだろうか⑤日々楽しく働くことができているのだろうか⑥損益を予算化し、協力しあって達成してゆく喜びや楽しさを感じれているだろうか

・コンプライアンス⑦社内ルールは最低限、最小限に設定されているだろうか⑧社員みんながルールの意味や必要となった背景を理解し遵守しようと思っているだろうか⑨ルール化されていないモラルの領域について共に考える場があるだろうか

・構成員について⑩自分で考え、行動することができているだろうか⑪身の回りの人とのかかわり、共感し、助け合えているだろうか⑫毎日笑っているだろうか

これらの12項目を実現するための具体的施策を実行していきます。構造的課題をすみやかに是正することは困難を伴いますが多くの仲間の力を借り、当社グループを舞台に沢山の個性が花開き、一人ひとりが生き生きとした希望に満ちた未来が描ける。そんな「真のしあわせ」を感じることのできる時代を創ってゆく一翼を担える企業を目指します。

なお、当社は今後自らも事業を行う事業持株会社となり、積極的に新規事業の展開を行ってまいります。既存事業の収益性の改善を図るとともに、経営陣の人的ネットワークを活用したアライアンス戦略の展開等により、当社グループ全体で収益を確保し早期の経常黒字の実現に取り組む方針であります。

これら方針に基づく事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

知識融合型事業グループ

MANAペレットの販売事業においては、代理店を中心として販路を拡大してまいります。

新規事業について

当社では、外部とのアライアンスにより前期末より「電子契約サービス」の販売準備を進めてまいりました。　関係会社であるイーディーコントライブ株式会社のセキュリティUSBメモリを認証キーとしたSaaS型のクラウドサービスで、継続的な収益が見込めるストック型のビジネスです。この「電子契約サービス」を早期に立ち上げ安定的な収益基盤構築を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

＜グループ全体の課題＞

①収益基盤の再構築

当社グループは当連結会計年度において大幅にグループ体制の変更がありました。主要子会社であったる応用技術型事業グループのイーディーコントライブ株式会社はを株式の異動に伴い持分法適用会社となり、未来開発型事業グループのFUJIパワーテック株式会社は株式譲渡により連結対象外となりました。

また、平成24年10月1日に知識融合型事業グループの主要事業であるミュージックジャム事業を、イーディーコントライブ株式会社に事業譲渡したことにより当社グループの既存事業はマナ・イニシアチヴ株式会社の「マナチュラ事業」のみとなりました。

これにより、当社グループは収益基盤の再構築を早期に実現することが最大の課題と考えます。既存事業の収益力強化を図るとともに、新規事業の立ち上げだけでは無く、外部との資本業務提携等による新たな収益の確保を積極的に行い事業の再構築を早期に実現してまいります。

②コーポレートガバナンスの強化

透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、当社グループにおいても、コーポレートガバナンスの強化は重要な課題であると認識しております。当社グループでは、経営陣を強化するとともに、企業経営経験者等を社外取締役に招聘するなど、今後もコーポレートガバナンス体制の整備を図ってまいります。

③人材の確保と育成

人材育成の強化及び優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。今後一層これら人材の確保・育成に注力してまいります。

④財務体質の強化

当社グループは、連続して営業損失及び経常損失を継続的に計上しており、当期においては、189百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても、当期180百万円のマイナスとなっております。当社グループは当該状況を早期に解消すべく、積極的に資金調達するとともに、管理会計の体制を強化し、経営計画を着実に実行することにより、当社グループ全体における黒字化を目指してまいります。

＜事業に関わる課題＞

①既存事業における取り組み

既存事業であるマナチュラ事業は、今期書籍流通での販路を確率することで売上高において前年比513.7%の成長を遂げました。

ただ、まだまだ認知度は低く、引き続き製品・技術に関する告知活動は必要と考えております。コストを押さえつつメディアを利用した宣伝活動を引き続き実施すると共に、前期より販売開始しているマナチュラミストシステム製品の積極的な販売活動を実施し、一般消費者向けだけではなく、企業向けにも販路を拡大してまいります。販路拡大においては外部とのアライアンスも視野にいれております。

②新規事業における取り組み

当社では、外部とのアライアンスにより前期末より「電子契約サービス」の販売準備を進めてまいりました。

関係会社であるイーディーコントライブ株式会社のセキュリティUSBメモリを認証キーとしたSaaS型のクラウドサービスで、継続的な収益が見込めるストック型のビジネスです。この「電子契約サービス」を早期に立ち上げ安定的な収益基盤構築を図ります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,258	26,011
受取手形及び売掛金	313,512	43,944
商品及び製品	43,766	28,913
仕掛品	947	－
原材料及び貯蔵品	560	493
短期貸付金	5,647	20,822
未収入金	6,904	63,732
その他	11,876	7,933
貸倒引当金	△10,786	△26,517
流動資産合計	401,687	165,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,824	1,528
減価償却累計額	△3,611	△1,492
建物（純額）	213	36
機械装置及び運搬具	1,250	1,250
減価償却累計額	△1,250	△1,250
機械装置及び運搬具（純額）	－	－
その他	25,277	6,894
減価償却累計額	△20,751	△6,526
その他（純額）	4,525	368
有形固定資産合計	4,739	404
無形固定資産		
ソフトウエア	39,244	555
その他	1,791	－
無形固定資産合計	41,035	555
投資その他の資産		
投資有価証券	8,210	8,145
関係会社株式	※1 84,861	※1 7,723
長期貸付金	495	14
破産更生債権等	92,274	15,336
長期未収入金	37,934	40,043
保険積立金	※2 11,109	※2 11,109
差入保証金	22,895	5,939
その他	5,416	1,533
貸倒引当金	△131,081	△56,251
投資その他の資産合計	132,116	33,594
固定資産合計	177,891	34,554
繰延資産		
株式交付費	856	－
繰延資産合計	856	－
資産合計	580,435	199,888
負債の部		
流動負債		

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
支払手形及び買掛金	319,310	47,267
短期借入金	※2 138,938	※2 48,225
1年内返済予定の長期借入金	20,487	3,336
仮受金	180	28,240
未払金	35,750	22,390
未払法人税等	3,923	1,775
その他	21,801	4,015
流動負債合計	540,390	155,251
固定負債		
長期借入金	147,079	22,494
その他	360	－
固定負債合計	147,439	22,494
負債合計	687,830	177,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,839	1,489,639
資本剰余金	345,796	420,496
利益剰余金	△1,867,921	△1,889,243
自己株式	△108	△108
株主資本合計	△107,394	20,783
新株予約権	－	1,360
純資産合計	△107,394	22,143
負債純資産合計	580,435	199,888

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	1,984,038	945,788
売上原価	※4　1,458,603	628,509
売上総利益	525,435	317,278
販売費及び一般管理費	※1，※2　668,318	※1，※2　506,895
営業損失（△）	△142,882	△189,616
営業外収益		
受取利息	50	13
受取配当金	285	270
助成金収入	－	2,200
受取保険金	－	3,200
保険解約返戻金	298	－
持分法による投資利益	－	4,485
受取賃貸料	2,467	－
その他	830	498
営業外収益合計	3,931	10,668
営業外費用		
支払利息	13,590	19,745
株式交付費償却	1,284	856
持分法による投資損失	32,649	－
貸倒引当金繰入額	5,331	19,602
その他	1,682	1,436
営業外費用合計	54,538	41,641
経常損失（△）	△193,490	△220,589
特別利益		
子会社株式売却益	－	231,092
貸倒引当金戻入額	8,955	－
和解精算益	9,497	－
その他	－	6,575
特別利益合計	18,453	237,668
特別損失		
有形固定資産除却損	※3　86	※3　22
関係会社株式売却損	－	29,346
投資有価証券評価損	400	65
ソフトウエア除却損	－	4,548
貸倒引当金繰入額	35,000	－
過年度損益修正損	9,046	－
その他	－	1,004
特別損失合計	44,532	34,987
税金等調整前当期純損失（△）	△219,569	△17,908
法人税、住民税及び事業税	24,696	4,449
法人税等還付税額	－	△1,036
法人税等調整額	△13,154	－
法人税等合計	11,541	3,413
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△231,110	△21,321
少数株主利益	5,609	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
当期純損失（△）	△236,720	△21,321

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△231,110	△21,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	－
その他の包括利益合計	△118	－
包括利益	△231,229	△21,321
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△236,839	△21,321
少数株主に係る包括利益	5,609	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,414,809	1,414,839
当期変動額		
新株の発行	－	74,800
新株の発行（新株予約権の行使）	30	－
当期変動額合計	30	74,800
当期末残高	1,414,839	1,489,639
資本剰余金		
当期首残高	345,766	345,796
当期変動額		
新株の発行	－	74,700
新株の発行（新株予約権の行使）	30	－
当期変動額合計	30	74,700
当期末残高	345,796	420,496
利益剰余金		
当期首残高	△1,631,201	△1,867,921
当期変動額		
当期純損失（△）	△236,720	△21,321
当期変動額合計	△236,720	△21,321
当期末残高	△1,867,921	△1,889,243
自己株式		
当期首残高	△108	△108
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△108	△108
株主資本合計		
当期首残高	129,265	△107,394
当期変動額		
当期純損失（△）	△236,720	△21,321
新株の発行	－	149,500
新株の発行（新株予約権の行使）	60	－
当期変動額合計	△236,660	128,178
当期末残高	△107,394	20,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	－
当期変動額合計	△118	－
当期末残高	－	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	－
当期変動額合計	△118	－
当期末残高	－	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,360
当期変動額合計	－	1,360
当期末残高	－	1,360
少数株主持分		
当期首残高	160,295	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160,295	－
当期変動額合計	△160,295	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	289,679	△107,394
当期変動額		
当期純損失（△）	△236,720	△21,321
新株の発行	－	149,500
新株の発行（新株予約権の行使）	60	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160,413	1,360
当期変動額合計	△397,074	129,538
当期末残高	△107,394	22,143

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△219,569	△17,908
減価償却費	40,207	37,251
のれん償却額	6,907	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31,816	18,815
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,140	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,676	－
受取利息及び受取配当金	△335	△283
支払利息	13,590	19,745
投資有価証券評価損益（△は益）	400	65
関係会社株式売却損益（△は益）	－	29,346
子会社株式売却損益（△は益）	－	△231,092
売上債権の増減額（△は増加）	△27,183	172,427
仕入債務の増減額（△は減少）	81,234	△187,652
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,717	△6,566
未収入金の増減額（△は増加）	△5,435	305
未払金の増減額（△は減少）	△65,782	6,977
持分法による投資損益（△は益）	32,649	△4,485
有形固定資産除却損	86	22
無形固定資産除却損	1,061	4,548
その他	△8,639	△452
小計	△92,891	△158,935
利息及び配当金の受取額	324	283
利息の支払額	△13,709	△18,942
保証料の支払額	△1,277	－
法人税等の支払額	△22,416	△3,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,971	△180,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300	△1,200
定期預金の払戻による収入	2,400	1,200
有形固定資産の取得による支出	△618	△966
無形固定資産の取得による支出	△32,235	△19,300
差入保証金の差入による支出	－	△3,892
差入保証金の回収による収入	－	8,040
子会社株式の売却による収入	－	△15,975
関係会社株式の売却による収入	－	60,000
貸付金の回収による収入	648	1,605
その他	△5,567	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,672	29,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	131,000	168,500
長期借入れによる収入	50,000	－
長期借入金の返済による支出	△19,278	△20,487
新株予約権の発行による収入	－	1,360
その他	△496	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,225	148,630

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,418	△2,947
現金及び現金同等物の期首残高	161,030	※1　28,958
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△126,652	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　28,958	※1　26,011

継続企業の前提に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において子会社株式の譲渡による231,092千円の特別利益等を計上した結果、平成24年度９月期第２四半期から発生しておりました債務超過は解消されましたが、継続的に営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においても営業損失189,616千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス180,789千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループにおいて、主要子会社のイーディーコントライブ株式会社が持分法適用子会社に異動したことにより、収益基盤の再構築が急務となっております。

また、当該事象を解消・改善すべく、事業会社における売上高の向上と純粋持株会社の事業持株会社化、コスト削減に取り組んでまいりました。

当社グループは、これまでの取り組みについて更なる見直しを行い、全体最適化を図りつつ、外部との資本提携を視野に入れた新しい事業の構築を実施してまいります。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、具体的な改善策として以下の経営計画を実施してまいります。

①　収益基盤の確立と強化

既存事業であるマナ・イニシアチヴ株式会社の「マナチュラ事業」の早期黒字化と、販路拡大によって収益基盤として確立させるべく取り組んでまいります。

また、当社においては、新規事業である「電子契約サービス」を早期に立ち上げ「マナチュラ事業」とともに、安定した収益基盤として成長させていく計画です。

②　コスト削減

引き続きグループ全体の販売管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を実行してまいります。特に当社の更なる経費の見直しを中心にコストの大幅な削減を図ってまいります。

③　財務体質の強化と安定

金融機関からの融資による資金調達を引き続き拡大するとともに、投資家等と資金調達の協議を行い財務基盤の構築を進めてまいります。

④　管理会計の体制強化

前連結会計年度に引き続き、不採算事業に対する早期判断及び業務の効率化に注力してまいります。また、管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築しております。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループを再構築し、経営基盤の安定化を図ってまいりますが、財務基盤の安定化につきましては、資金調達の時期や引受先が決定していないこと及び上記の施策において重要である事業収益の確保は外部要因に大きく依存することになることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数

１社

マナ・イニシアチヴ株式会社

連結子会社であった、イーディーコントライブ株式会社の株式1,180株及びFUJIパワーテック株式会社の株式800株を平成24年９月28日付で譲渡したことにより、両社は連結の範囲から除外しております。なお、両社ともみなし売却日を当連結会計年度末としたため、損益計算書のみ連結しております。

（２）非連結子会社

九頭龍企画株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

（３）連結の範囲の変更

連結子会社であったイーディコントライブ株式会社は、株式の譲渡に伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となっております。また、連結子会社であったFUJIパワーテック株式会社は、株式の譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用関連会社の数

１社

イーディーコントライブ株式会社

（２）持分法の適用の範囲の変更

持分法適用関連会社であった株式会社コンピュータマインドは、株式の譲渡に伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったイーディコントライブ株式会社は、株式の譲渡に伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となっております。

（３）持分法を適用しない非連結子会社

九頭龍企画株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～31年
工具、器具及び備品	4～10年
構築物	10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(最長５年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

残存有効期間(最長３年)における販売見込数量を基準に償却しております。

その他

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る注記に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上の基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度に着手した受注製作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付のときから３年間にわたり定額法により償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「保険積立金」は、資産の合計額の100分の５を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた16,525千円は、「保険積立金」11,109千円、「その他」5,416千円として組み替えております。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「仮受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の５を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた21,918千円は、「仮受金」180千円、「その他」21,801千円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
関係会社株式	84,861千円	7,723千円

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
保険積立金（投資その他の資産の「その他」	11,109千円	11,109千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
短期借入金	7,938千円	8,275千円

３．保証債務

新日本アルク工業株式会社のゼシーマ株式会社からの150,000千円の借入に対し、当社は持分法適用関連会社であるイーディーコントライブ株式会社の普通株式800株に対し質権を設定するとともに、連帯保証を行っております。

なお、平成24年11月９日付で新日本アルク工業株式会社がゼシーマ株式会社に借入全額を返済したことにより、持分法適用関連会社であるイーディーコントライブ株式会社の普通株式800株に対する質権及び連帯保証は解除されております。

４．受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
受取手形割引高	49,806千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
貸倒引当金繰入額	285千円	△787千円
給料及び手当	222,777	158,381
役員報酬	72,888	33,481
支払手数料	58,129	91,423

※２．販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
382千円	5,876千円

※３．有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
工具、器具及び備品	86千円	22千円

※４．前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

収益性の低下に伴う簿価切下によるたな卸資産評価損76千円が含まれております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年10月1日　至　平成23年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	192,394	12	－	192,406
合計	192,394	12	－	192,406
自己株式				
普通株式	3	－	－	3
合計	3	－	－	3

（注）普通株式の発行済株式総数の増加12株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成14年第１回新株予約権	普通株式	560	－	－	560	－
	平成15年第２回新株予約権	普通株式	840	－	－	840	－
	平成16年第３回新株予約権	普通株式	160	－	－	160	－
	平成22年第５回新株予約権（注）１	普通株式	192,363	－	192,363	－	－
合計		－	193,923	－	192,363	1,560	－

（注）１．平成22年第５回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使および権利行使期間の期限到来によるものであります。

当連結会計年度（自　平成23年10月1日　至　平成24年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	192,406	100,000	－	292,406
合計	192,406	100,000	－	292,406
自己株式				
普通株式	3	－	－	3
合計	3	－	－	3

（注）普通株式の発行済株式総数の増加100,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成14年第１回新株予約権（注）１	普通株式	560	－	560	－	－
	平成15年第２回新株予約権	普通株式	840	－	－	840	－
	平成16年第３回新株予約権	普通株式	160	－	－	160	－
	平成24年第６回新株予約権（注）２	普通株式	－	170,000	－	170,000	1,360
合計		－	1,560	170,000	560	171,000	1,360

（注）１．平成14年第１回新株予約権の当連結会計年度の減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。
２．平成24年第６回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	29,258千円	26,011千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△300	－
現金及び現金同等物	28,958	26,011

２．当連結会計年度に株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりFUJIパワーテック株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにFUJIパワーテック株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	84千円
流動負債	22,555
株式売却益	22,471
株式売却価額	0
現金及び現金同等物	△35
差引：売却による支出	△34

株式の質権実行によりイーディーコントライブ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う質権実行時の資産及び負債の内訳並びにイーディーコントライブ株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	224,806千円
固定資産	39,551
流動負債	△143,286
固定負債	△101,955
売却後の投資勘定	△7,723
株式売却益	138,607
質権実行における株式の譲渡価額	150,000
短期借入金	△150,000
現金及び現金同等物	△25,953
差引：売却による収入	△25,953

３．重要な非資金取引の内容

当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）を実施しております。

短期借入金の減少額	149,500千円
資本金の増加額	74,800
資本準備金の増加額	74,700

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成14年６月７日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年６月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年６月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成23年12月21日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役11名 外部アドバイザー２名	取締役及び従業員11名 外部アドバイザー及び事業協力者５名	取締役９名	取締役５名 当社従業員１名 当社子会社の取締役３名 当社子会社の従業員39名
ストック・オプション数(注)1	普通株式　800株	普通株式　1,300株	普通株式　500株	普通株式　170,000株
付与日	平成14年６月７日	平成15年６月27日	平成16年６月25日	平成23年12月21日
権利確定条件	（注）２・３	（注）２・４	（注）２	（注）５
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成16年７月１日～ 平成24年５月31日	平成15年８月１日～ 平成25年５月31日	平成16年８月１日～ 平成26年５月31日	平成24年10月１日～ 平成26年７月９日

（注）１．　株式数に換算して記載しております。

２．　取締役は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

３．　外部アドバイザーは、当社と対象者の間で締結した「新株予約権付与契約」に定める条件による。

４．　外部アドバイザー及び事業協力者は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

５．　新株予約権の行使の条件は以下のとおりである。

①新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する平成24 年９月期または平成25 年９月期の有価証券報告書に記載された当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）のうちいずれかにおいて営業利益が70 百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

②新株予約権者は、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも20,000 円（但し、発行要項３．（２）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）以上となった場合に初めて、本新株予約権を行使することができる。

③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑥各本新株予約権の一部行使はできない。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成14年６月７日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年６月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年６月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成23年12月21日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前　（株）				
前連結会計年度末	―	―	―	―
付与	―	―	―	170,000
失効	―	―	―	―
権利確定	―	―	―	―
未確定残	―	―	―	170,000
権利確定後　（株）				
前連結会計年度末	560	840	160	―
権利確定	―	―	―	―
権利行使	―	―	―	―
失効	560	―	―	―
未行使残	―	840	160	―

② 単価情報

	平成14年６月７日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年６月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年６月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成24年12月21日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	（注）14,467	（注）43,450	39,950	1,495
行使時平均株価（円）	―	―	―	―
公正な評価単価 （付与日）（円）	―	―	―	―

（注）権利行使価格は平成15年９月30日の株式分割（１株につき２株の割合）後の修正価格を掲載

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、社内外の知識や情報を融合させニュービジネスを創出する「知識融合型事業」が報告セグメントとなります。

なお、連結子会社であったイーディーコントライブ株式会社及びFUJIパワーテック株式会社の株式を平成24年９月28日付で譲渡し、これにより、両社は当社連結子会社から除外されることとなりました。両社の当連結会計期間における事業収益は、当社グループの連結経営成績に含まれております。

そのため、当連結会計年度に関しましては、情報通信及び情報セキュリティに関する技術をベースに事業開発を行う「応用技術型事業」及び新しい技術の発掘及び投資等を通じて日本の将来を担う新産業の創出を支援する「未来開発型事業」も併せて記載しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）（注３）	連結財務諸表計上額（注４）
	応用技術型事業	知識融合型事業	未来開発型事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,542,598	441,439	－	1,984,038	－	1,984,038	－	1,984,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,912	33,407	－	37,320	40,800	78,120	△78,120	－
計	1,546,511	474,847	－	2,021,358	40,800	2,062,158	△78,120	1,984,038
セグメント利益又は損失（△）	15,927	△5,243	△3,571	7,112	△150,797	△143,684	801	△142,882
セグメント資産	549,216	161,073	91	710,381	627,935	1,338,317	△757,881	580,435
その他の項目								
減価償却費	39,541	657	－	40,199	46	40,246	△60	40,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,409	125	－	64,534	－	－	－	64,534

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、グループ会社の事業活動の支援・管理を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額801千円は、セグメント間の取引消去によるものであります。

３　セグメント資産の調整額△757,881千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分されていない全社資産が含まれております。

４　セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注２）
	応用技術型事業	知識融合型事業	未来開発型事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	715,502	230,286	－	945,788	－	945,788	－	945,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,914	16,590	－	19,505	26,400	45,905	△45,905	－
計	718,416	246,877	－	965,294	26,400	991,694	△45,905	945,788
セグメント利益又は損失（△）	△35,184	△23,254	△3,137	△61,577	△128,038	△189,616	－	△189,616
セグメント資産	－	144,200	－	144,200	211,446	355,646	△155,758	199,888
その他の項目								
減価償却費	36,493	652	－	37,146	165	37,312	△60	37,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	169	－	169	289	459	－	459

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、グループ会社の事業活動の支援・管理を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	消去又は全社	合計
	応用技術型事業	知識融合型事業	未来開発型事業			
当期償却額	6,907	－	－	－	－	6,907
当期末残高	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額　△558円18銭 １株当たり当期純損失金額　1,230円39銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　75円73銭 １株当たり当期純損失金額　81円70銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	△107,394	22,143
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
（うち少数株主持分）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△107,394	22,143
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	192,403	292,403

２．　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純損失（千円）	236,720	21,321
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	236,720	21,321
期中平均株式数（株）	192,394.42	260,982.23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった当期潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数1,560個）。	新株予約権３種類（新株予約権の数171,000個）。

（重要な後発事象）

１．連結子会社の一部事業譲渡について

当社の連結子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社は、当社持分法適用関連会社であるイーディーコントライブ株式会社との間で、マナ・イニシアチヴ株式会社の事業の一部であるミュージックジャム事業（コンテンツ制作事業）を平成24年10月１日付で事業譲渡しております。

(1)事業譲渡の理由

マナ・イニシアチヴ株式会社におけるミュージックジャム事業は、コンテンツ制作事業として、その業態及び性格がイーディーコントライブ株式会社におけるフルフィルメント事業と類似するものであります。この度、当社グループの再編、経営効率化を図る観点から、マナ・イニシアチヴ株式会社にて運営してきたミュージックジャム事業をイーディーコントライブ株式会社に事業譲渡し、両事業を統合することとしたものであります。

(2)事業譲渡先	（商　号）	イーディーコントライブ株式会社
	（代表者）	代表取締役　尾上　昌隆
	（所在地）	千葉県東金市丘山台三丁目９番５号
	（事業内容）	フルフィルメント事業、リスクマネジメント事業
(3)譲渡対象事業	インディーズ音楽の発掘・育成・制作支援事業	
(4)譲渡する資産の額	（流動資産）商品、製品、原材料等	2,476千円
	（有形固定資産）工具器具備品等	213千円
	（無形固定資産）ソフトウェア	236千円
	（流動負債）前受金	560千円
(5)譲渡価額	20,000千円	

※上記対価は平成24 年10 月1 日付けで、イーディーコントライブ株式会社、マナ・イニシアチヴ株式会社の債権・債務の相殺で決済しています。

(6)事業譲渡の効力発生日　　平成24年10月１日

（開示の省略）

リース取引、退職給付会計、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,643	17,788
売掛金	※2 10,990	1,118
貯蔵品	507	478
前払費用	1,528	571
関係会社短期貸付金	21,331	－
短期貸付金	－	20,564
未収入金	※2 5,672	※2 61,700
立替金	※2 18,208	5,646
その他	650	951
貸倒引当金	△23,592	△26,413
流動資産合計	47,939	82,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,393	1,393
減価償却累計額	△1,393	△1,393
建物（純額）	－	－
車両運搬具	1,250	1,250
減価償却累計額	△1,250	△1,250
車両運搬具（純額）	－	－
工具、器具及び備品	2,582	2,634
減価償却累計額	△2,582	△2,511
工具、器具及び備品（純額）	－	123
有形固定資産合計	－	123
投資その他の資産		
投資有価証券	8,210	8,145
関係会社株式	505,093	164,767
出資金	500	500
長期預金	400	700
差入保証金	9,861	5,439
保険積立金	※1 11,109	※1 11,109
長期未収入金	37,777	39,885
貸倒引当金	△38,671	△40,780
投資損失引当金	△40,000	△110,057
投資その他の資産合計	494,279	79,709
固定資産合計	494,279	79,833
繰延資産		
株式交付費	856	－
繰延資産合計	856	－

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産合計	543,074	162,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	42	7,917
短期借入金	※1，※2 233,878	※1，※2 48,225
未払金	13,246	12,715
未払法人税等	2,323	1,065
前受金	※2 57,953	※2 8,781
預り金	※2 29,689	1,797
仮受金	※2 14,026	20
その他	633	157
流動負債合計	351,791	80,679
負債合計	351,791	80,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,839	1,489,639
資本剰余金		
資本準備金	345,796	420,496
資本剰余金合計	345,796	420,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,569,244	△1,829,828
利益剰余金合計	△1,569,244	△1,829,828
自己株式	△108	△108
株主資本合計	191,283	80,198
新株予約権	－	1,360
純資産合計	191,283	81,558
負債純資産合計	543,074	162,238

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高		
売上高	※3 71,435	※3 43,368
売上原価		
当期商品仕入高	22,266	14,140
売上原価	22,266	14,140
売上総利益	49,168	29,228
販売費及び一般管理費	※1 191,597	※1 155,220
営業損失（△）	△142,428	△125,992
営業外収益		
受取利息	※3 817	※3 1,266
受取配当金	285	270
受取保険金	－	3,200
その他	68	199
営業外収益合計	1,170	4,935
営業外費用		
支払利息	9,706	4,805
株式交付費償却	1,284	856
手形売却損	387	712
貸倒引当金繰入額	※2 8,592	※2 1,341
その他	207	－
営業外費用合計	20,178	7,714
経常損失（△）	△161,436	△128,772
特別利益		
子会社株式売却益	－	65,552
貸倒引当金戻入額	0	－
特別利益合計	0	65,552
特別損失		
投資有価証券評価損	400	65
関係会社株式売却損	－	85,863
投資損失引当金繰入額	－	110,057
貸倒引当金繰入額	35,000	－
特別損失合計	35,400	195,986
税引前当期純損失（△）	△196,836	△259,206
法人税、住民税及び事業税	1,490	2,414
法人税等還付税額	－	△1,036
法人税等合計	1,490	1,378
当期純損失（△）	△198,326	△260,584

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,414,809	1,414,839
当期変動額		
新株の発行	－	74,800
新株の発行（新株予約権の行使）	30	－
当期変動額合計	30	74,800
当期末残高	1,414,839	1,489,639
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	345,766	345,796
当期変動額		
新株の発行	－	74,700
新株の発行（新株予約権の行使）	30	－
当期変動額合計	30	74,700
当期末残高	345,796	420,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,370,917	△1,569,244
当期変動額		
当期純利益	△198,326	△260,584
当期変動額合計	△198,326	△260,584
当期末残高	△1,569,244	△1,829,828
自己株式		
当期首残高	△108	△108
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△108	△108
株主資本合計		
当期首残高	389,549	191,283
当期変動額		
当期純損失（△）	△198,326	△260,584
新株の発行	－	149,500
新株の発行（新株予約権の行使）	60	－
当期変動額合計	△198,266	△111,084
当期末残高	191,283	80,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	－
当期変動額合計	△118	－
当期末残高	－	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,360
当期変動額合計	－	1,360
当期末残高	－	1,360
純資産合計		
当期首残高	389,667	191,283
当期変動額		
当期純損失（△）	△198,326	△260,584
新株の発行	－	149,500
新株の発行（新株予約権の行使）	60	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	1,360
当期変動額合計	△198,384	△109,724
当期末残高	191,283	81,558

継続企業の前提に関する事項

当社は、継続的に営業損失を計上しており、当事業年度においても営業損失を125,992千円、当期純損失を260,584千円計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、下記のとおりの対策を講じ、取組んでまいります。

①　収益基盤の確立

「電子契約サービス」の販売事業を初めとする新規事業を早期に立ち上げ、事業持株会社として安定した収益基盤の確立を進めてまいります。

また、当社連結子会社であるマナ・イニシアチヴ株式会社の「マナチュラ事業」の早期黒字化と、販路拡大によって収益基盤として確立させるべく取り組んでまいります。

②　コスト削減及び管理会計の体制強化

更なる経費の見直しを中心にコストの大幅削減を図るとともに、予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

③　財務体質の強化と安定

株式、新株予約権等による直接調達の実施を検討してまいります。当社グループの事業戦略や今後の成長性に興味を示す投資家との協議を進め、財務基盤の構築を進めてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループを再構築し、経営基盤の安定化を図ってまいりますが、財務基盤の安定化につきましては、資金調達の時期や引受先が決定していないこと及び上記の施策において重要である事業収益の確保は外部要因に大きく依存することになることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品　　４年

３．繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付のときから３年間にわたり定額法により償却しております。

４．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
保険積立金	11,109千円	11,109千円

上記の担保付債務

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
短期借入金	7,938千円	8,275千円

※２．関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
関係会社に対する売掛金	10,879千円	－千円
関係会社に対する未収入金	15,560	173
関係会社に対する立替金	15,560	－
関係会社からの借入金	165,940	39,950
関係会社からの前受金	57,953	8,781
関係会社からの預り金	27,720	－
関係会社からの仮受金	14,006	－

３．保証債務

新日本アルク工業株式会社のゼシーマ株式会社からの150,000千円の借入に対し、当社は持分法適用関連会社であるイーディーコントライブ株式会社の普通株式800株に対し質権を設定するとともに、連帯保証を行っております。

なお、平成24年11月９日付で新日本アルク工業株式会社がゼシーマ株式会社に借入全額を返済したことにより、持分法適用関連会社であるイーディーコントライブ株式会社の普通株式800株に対する質権及び連帯保証は解除されております。

４．受取手形割引高

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
受取手形割引高	49,806千円	－千円

（損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は僅少であり、かつ区分が事務上困難であるため記載をしておりません。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
支払手数料	31,204千円	30,902千円
役員報酬	24,970	26,893
給料及び手当	25,718	9,622
接待交際費	13,823	14,006
旅費交通費	19,395	13,731
顧問料	37,885	29,260

※２．貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
関係会社短期貸付金に対する引当金繰入	1,000千円	関係会社短期立替金に対する引当金繰入	149千円
関係会社短期立替金に対する引当金繰入	2,261		
短期貸付金に対する引当金繰入	5,331		

※３．関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。

前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
関係会社売上高	62,007千円	43,368千円
関係会社からの受取利息	801	480

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年10月1日　至　平成23年9月30日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
自己株式				
普通株式	3	－	－	3
合計	3	－	－	3

当事業年度（自　平成23年10月1日　至　平成24年9月30日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
自己株式				
普通株式	3	－	－	3
合計	3	－	－	3

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額	994円18銭	278円93銭
１株当たり当期純損失金額	1,030円83銭	998円48銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	191,283	81,558
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	191,283	81,558
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	192,403	292,403

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純損失（千円）	198,326	260,584
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	198,326	260,584
期中平均株式数（株）	192,394.42	260,982.23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数1,560個）。 なお、新株予約権の概要は「第４提出会社の状況、１株主等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権３種類（新株予約権の数171,000個）。 なお、新株予約権の概要は「第４提出会社の状況、１株主等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

該当事項はありません。